

2月28日の基準価額の下落について

2020年2月28日に基準価額が5%以上下落したファンドについてお知らせいたします。

【該当ファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	前営業日比騰落率
パインブリッジ米国REITインカムファンド Aコース (愛称：バイリンガル)	9,892円	-568円	-5.43%
パインブリッジ米国REITインカムファンド Bコース (愛称：バイリンガル)	8,828円	-586円	-6.22%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド (愛称：未来インフラ)	12,988円	-706円	-5.16%
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3ヵ月決算型） (愛称：未来インフラ（愛称：3ヵ月決算型）)	10,045円	-540円	-5.10%

【市場動向】

	2月26日	2月27日	26日から27日の騰落率
MSCI米国REIT指数	1,286.52	1,216.32	-5.46%
S&P500種株価指数	3,116.39	2,978.76	-4.42%
ダウ工業株30種平均	26,957.59	25,766.64	-4.42%

	2月27日	2月28日	27日から28日の騰落率
日経平均株価	21,948.23	21,142.96	-3.67%
TOPIX(東証株価指数)	1,568.06	1,510.87	-3.65%
円/米ドル	110.32	109.43	-0.81%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客公示相場の仲値（TTM）。小数点第3位を四捨五入。外国市場については米ドルベース。出所：ブルームバーグ

<下落の背景について>

新型コロナウイルス拡大により経済成長にとって重要なグローバルサプライチェーンが打撃を受けるとの懸念が拡大し、現地2月20日に今まで相対的に堅調に推移していた米国株が下落に転じると世界同時株安局面入りする展開となりました。株式市場の他にも需要の低迷が予想される原油から資金が流出し、安全資産とされる米10年国債利回りも1.2%台まで低下、金は上昇した他、通貨においては円が買われる動きとなっています。当初短期で終息すると楽観論もあり米国株を中心に上昇基調を下支えしてきた投資家心理も、米疾病対策センター（CDC）が国民に対し、国内での新型コロナウイルス流行に備える注意喚起が発表されたほか、2月の米消費者信頼感指数が予想を下回ったことなどもから米国の景気先行き見通しに不安が台頭しています。また、イタリアなどの欧州地域、中東などにも感染拡大が確認されるニュースを受け、アジア諸国だけでなくグローバル景気見通しの減速感が強まっています。市場は急激に懸念材料を織り込み始めているため、足もとの大幅下落局面が長期化するとは見ていませんが、新型コロナウイルスが具体的に及ぼす実態影響を判断するには時期尚早であり、しばらくリスクオフの市場局面が継続する可能性は高いと見ていることから、引き続き動向を注視していく所存です。

■当資料は、「2月28日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

重要な注意事項：投資信託に関する留意点

お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する個々の費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面をご覧ください、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

【お申込みに際しての留意事項】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様の投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面を必ずご覧ください。

【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます】

●投資信託に係る費用について

申込時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料（申込手数料） 上限3.85%（税抜3.5%）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限 0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年1.98%（税抜1.8%）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■当資料は、「2月28日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

